

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

設定後のポートフォリオについて

平素より「野村構造変化日本株ファンド」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2026年7月31日に設定しましたファンドのポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

ポートフォリオの資産内容（2026年8月3日現在）

組入上位10銘柄

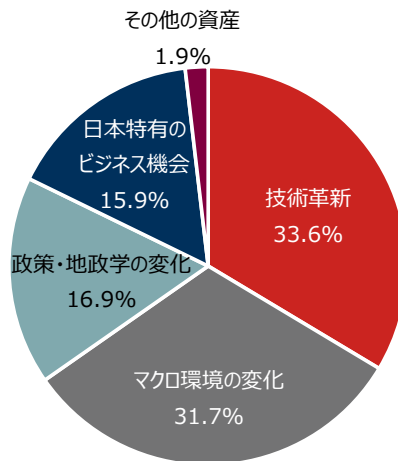
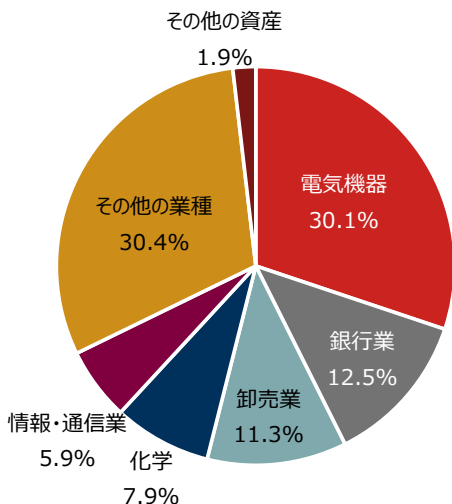
組入銘柄数：114銘柄

	銘柄名	業種	着目する構造変化	純資産比
1	日立製作所	電気機器	政策・地政学の変化	3.8%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	マクロ環境の変化	3.5%
3	三菱商事	卸売業	マクロ環境の変化	3.3%
4	アドバンテスト	電気機器	技術革新	3.1%
5	三井物産	卸売業	マクロ環境の変化	3.1%
6	東京エレクトロン	電気機器	技術革新	3.0%
7	キーエンス	電気機器	政策・地政学の変化	3.0%
8	H O Y A	精密機器	技術革新	2.3%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	マクロ環境の変化	2.2%
10	ゆうちょ銀行	銀行業	マクロ環境の変化	2.2%

業種別配分（純資産比）

構造変化別配分（純資産比）

（ご参考）特性値



	ファンド	TOPIX
ROE (自己資本利益率)	12.3%	10.1%
PBR (株価純資産倍率)	2.3倍	1.8倍
PER (株価収益率)	18.6倍	18.0倍

基準日：2026年7月末
ファンドは2026年8月3日時点の株式の組入比率で加重平均した数値。PER、ROEは今期予想、原則として野村証券予想（東洋経済新報社予想にて補完（2026年7月末現在））。PBRは直近四半期実績値をベースに算出。
* TOPIX（東証株価指数）はファンドのベンチマークではありません。

純資産比はマザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。
業種は東証33業種分類によります。
(出所)野村証券株式会社のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

NOMURA 野村アセットマネジメント 1



日本株を取り巻く環境

中東情勢の緊迫化による影響を受けつつも、2026年6月末にかけて上昇基調をたどった日本株市場は、7月に入ると様相が変化しました。それまで上昇してきたAI・半導体関連銘柄が売られる一方、その他の銘柄は総じて底堅く推移し、跛行色の強い展開となりました。

AI・半導体関連銘柄の株価調整の背景には、ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）による設備投資が過剰との見方や、中国半導体企業の台頭に伴う競争激化への警戒があると考えられます。一方、半導体関連企業や米国の大手テクノロジー企業の決算を見る限り、業績はおおむね市場予想を上回っており、AI需要の減速を示唆する兆候は確認されていません。こうした状況を踏まえると、AIが中長期にわたる構造的な成長テーマであるとの見方を変更する必要はないと考えています。

日本経済や国内企業に目を転じると、賃上げの広がりや設備投資の拡大に加え、資本効率を重視した経営改革も着実に進展しており、中長期的な企業価値向上への期待は引き続き高い状況にあります。また、生成AI需要を背景とする世界的な投資拡大の恩恵は、半導体製造装置や電子部品をはじめ、国内の幅広い分野に波及しており、企業業績の追い風となっています。

当面は、AI・半導体関連銘柄を中心にボラティリティの高い相場環境が続く可能性に留意する必要があります。ただし、外部環境を巡る不確実性は残るものの、堅調な企業業績や構造改革への期待が相場を下支えすると見込まれることから、日本株市場を取り巻く環境は総じて良好であると考えています。

今後の運用方針

ファンドは、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて、それらの構造変化から恩恵を受けることが期待される企業に投資を行います。

当社エコノミストによるトップダウンの観点および当社アナリストによるボトムアップの観点に基づく情報提供を積極的に活用しながら、企業の業績見通しや株価動向等を勘案した定量的なポートフォリオ構築によって、中長期的なリターンの獲得を追求してまいります。

中長期的な構造変化に関しては、「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の4つの観点に着目してまいります。足元においては、「マクロ環境の変化」では金融政策の正常化やインフレ圧力の高まり、「政策・地政学の変化」ではサプライチェーン（供給網）の再構築や地政学的リスクへの備え、「技術革新」ではAI・半導体需要およびその活用の拡大、「日本特有のビジネス機会」ではIPコンテンツ※¹やインバウンド※²の拡大などに着目しています。

8月3日現在のファンドの業種別配分を市場（TOPIX）と比較すると、電気機器や卸売業などの比率が高い一方、輸送用機器や食料品などの比率が低い状況となっています。

・TOPIXはファンドのベンチマークではありません。

※¹ 知的財産権に基づいて保護された独自の知識や創作物の総称

※² 外国人が日本を訪れる旅行や訪日外国人のこと

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。



ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

株式への投資にあたっては、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて選定した関連銘柄の中から、事業構成や業績見通し等の観点で魅力度が高い銘柄を組入候補銘柄とします。

●「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界の中長期的な構造変化に着目し、利益成長が期待できる関連銘柄の選定を行なうことを基本とします。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄の業績見通しや株価動向等を勘案し、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、構造変化の見通しについては定期的に見直しを行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ		当ファンドに係る費用		(2026年8月現在)
●信託期間	無期限 (2026年7月31日設定)	●ご購入時手数料		
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年8月6日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 ※初回決算日は2027年8月6日となります。	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額		
ご購入時	●ご購入価額	ご購入代金		
	●ご購入代金	ご購入時手数料率		
	●ご購入単位	1億円未満		
	●ご購入単位	1億円以上5億円未満		
ご換金時	●ご換金価額	5億円以上		
	●ご換金代金	※ご購入代金 = ご購入口数 × 基準価額 + ご購入時手数料 (税込)		
	●ご換金制限	●運用管理費用 (信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。		
	●ご換金制限	純資産総額に年1.573% (税抜年1.43%) の率を乗じて得た額		
課税関係	●ご換金価額	●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)		
	●ご換金代金	・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料		
	●ご換金制限	・外貨建資産の保管等に要する費用		
	●ご換金制限	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用		
課税関係	●ご換金制限	・ファンドに関する租税 等		
	●ご換金制限	●信託財産留保額 (ご換金時)		
	●ご換金制限	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額 (2026年7月8日現在0.2%)		
	●ご換金制限	※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額的水準を変更する場合があります。		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料で使用した指数について>

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

NOMURA

野村證券

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

商 号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル
☎0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

